

ネット受験100万人同日に

内田洋行、システムを拡張

内田洋行は100万人が同じ日に接続できるオンライン試験（CBT）プラットフォームを開発した。従来は20万人ほどが限界だった。これまでは試験日を分散していた小学6年生約100万人が同日に受験できるようになる。司法試験などでもデジタル化が進むなか、国家試験での採用も目指す。2026年1月から提供し、売上高100億円に育てる。

イン試験運営に関わる一連の業務を提供するシステム。受験者はデジタル端末で試験を受ける。手書きで回答や採点をする必要がなく、利便性の高さから普及し始めている。

子会社のオープン・アクセスメント・テクノロジーズが開発したCBTプラットフォーム「TAO（タオ）」を改良した。作問や採点など機能ごとにクラウドを用意し、全体の容量を引き上げた。従来は1つのクラウドで処理していた。同日の受験可能人数は100万人規模と従来から5倍以上になった。

TAOは19年から、文部科学省が中学3年生と小学6年生を対象に実施する全国学力調査のCBTに一部採用されている。これまではアクセス集中を避けるため試験日を分散していた。学力調査は27年度から全科目でCBT形式となる。全国の小学6年生は約100万人で、全員が同日に受験できるようになる。

電気通信大学でCBTを研究する植野真臣教授は「大学入学共通テストでは同時アクセスに耐えられるサーバーの確保などが課題でCBT導入が先延ばしになった。100万人に対応することでシステム面では解決される」と話す。

今回の改良ではこのほか、試験画面の背景色やカーソルの大きさを受験者が変えられる機能を追加した。設問の音声読み上げ機能や画面のコントラストの調整機能などと合わせ、体の不自由な人も公平に受験できる環境を提供する。

この機能改善で、日本のJIS規格にも採用されている国際的な非営利組織W3C（World Wide Web Consortium）が設けたウェブの使いやすさの基準を満たすことになる。内田洋行の伊藤博康・教育総合研究所長は「多様な特性を持つ人に配慮した規格を導入することは海外では一般的だ。日本でもCBTプラットフォームの採否の判断基準になるだろう」と話す。

足元では実用英語技能検定（英検）など民間試験のオンライン化が進む。動画や音声を使った問題が増えたことや、試験運営の効率化が背景にある。26年度からは司法試験も、会場のパソコンで回答してもらうデジタル方式で実施される予定だ。内田洋行はこうした試験での採用を目指し、監督省庁に営業をかける。

内田洋行の太田保昇社長は「大学や高校の入学試験にもCBTは広がるだろう」とみる。国内の1億円規模のCBT関連事業を30年度末までに100億円規模にする計画だ。足元では数十億円だ。